



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月21日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 四半期報告書提出予定日 2022年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	102,084	1.8	34,079	3.1	34,177	3.5	23,685	3.5
2021年5月期第2四半期	100,246	2.8	33,067	10.0	33,022	9.9	22,874	10.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	184.94	184.88
2021年5月期第2四半期	178.55	178.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	194,366	97,804	50.3
2021年5月期	333,999	219,999	65.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 97,692百万円 2021年5月期 219,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	1,146.00	1,146.00
2022年5月期	—	0.00			
2022年5月期(予想)					

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当期の配当金は未定です。

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	385.00 ～395.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	128,251,571株	2021年5月期	128,240,971株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	120,844株	2021年5月期	201,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	128,068,299株	2021年5月期2Q	128,110,546株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第2四半期累計期間（自2021年6月1日至2021年11月30日。以下、「当四半期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、選択的リモートワークへの対応、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービスや、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシーン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。全従業員のリモートワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を継続して実施してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高102,084百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益34,079百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益34,177百万円（前年同期比3.5%増）、当期純利益23,685百万円（前年同期比3.5%増）となり、第2四半期としては、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高益を達成いたしました。

市場展開方針

私たちのミッションは、人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことです。

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したDX（デジタル・トランスフォーメーション）のビジネス成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなDXへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、お客様のDXをけん引してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下4点に注力し取り組みます。

1) 「SaaSによるデータ・ドリブンなDX実現」

大規模かつ戦略的なトランザクションに焦点を当てたOracle Cloud ERP/HCM/CXにより、お客様のDXを推進してまいります。

2) 「ハイブリッド・クラウドでIT基盤をモダナイズ」

基幹システムの大規模ワークロードをOCI（Oracle Cloud Infrastructure）に移行し、クラウドエンジニアの増員に注力します。

3) 「社会インフラのDX推進」

パブリックセクターの営業体制を強化し、社会インフラのDXを推進し、地方自治体のスマートシティプロジェクトを支援してまいります。

4) 「パートナーエコシステム拡充」

お客様のデータセンター内にオラクルのパブリック・クラウドを構築する「Dedicated Region Cloud@Customer」を戦略パートナーに展開し、OCI/SaaSのデリバリー体制構築を支援いたします。

戦略を推進する体制として、東京および大阪リージョンで運営しております2か所のデータセンターを適宜増設し、エンタープライズのワークロード、セキュリティ、さらにDR（ディザスター・リカバリー：災害被害からの回復、事業継続マネジメント）に対応したサービスを提供しております。

また、営業面では、クラウドビジネスおよびライセンスビジネスに特化した営業組織を再編し、さらにパブリックセクターに特化した部門を新設いたしました。より一層、サポート、コンサルティング部門との「チームコラボレーション」により付加価値サービスを訴求し、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。

また、市場規模に応じたあらゆる業種のお客様向けに営業部隊を再構築し、当社の価値を訴求し続けております。

[用語解説]

- * クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- * オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

第2四半期会計期間（自2021年9月1日至2021年11月30日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウドライセンス&オンプレミスライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、半年ほど日本国内における緊急事態宣言の発令によるプロジェクトの延期や意思決定の保留が続いておりましたが、第一四半期に引き続きコスト削減のためだけでなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資が動き出してまいりました。売上高は前年同期の大幅増収に対する反動減となりましたが、流通サービスや製造業が堅調に推移いたしました。一方、依然としてお客様の業種等によっては投資動向に振れ幅もあり、引き続き慎重に状況を精査し、事業を推進してまいります。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、当社のオンプレミスをご利用いただいている既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力し、また新規契約においても幅広い業種において多くの実績を残すことができました。“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートについては、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2021年9月にインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X9M”（X8Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。引き続き需要は堅調ですが、世界的な半導体不足に伴うチップ不足により、出荷への影響を受けております。

Exadata X9Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高(累計期間)の状況

区分	2021年5月期 第2四半期		2022年5月期 第2四半期			2021年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	20,521	20.5	18,025	17.7	△12.2	47,173	22.6
クラウドサービス& ライセンスサポート	60,915	60.8	66,201	64.8	8.7	123,052	59.0
クラウド&ライセンス	81,437	81.2	84,227	82.5	3.4	170,225	81.6
ハードウェア・システムズ	8,142	8.1	7,101	7.0	△12.8	17,083	8.2
サービス	10,666	10.6	10,756	10.5	0.8	21,214	10.2
合計	100,246	100.0	102,084	100.0	1.8	208,523	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期累計期間において、期末配当金として1株当たり1,146円(特別配当992円を含む)を支払いました。

当第2四半期会計期間末における流動資産は、42,219百万円(前事業年度末比38,819百万円減)となりました。当社は、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する関係会社長期貸付金の一部早期回収を実施し、2021年7月29日に100,000百万円を回収しました。これは、2021年7月21日開催の取締役会において配当金の支払(効力発生日2021年8月4日)を決議したことに伴い、その配当金支払原資への充当等のため実施し、配当金の支払を行いました。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、152,147百万円(前事業年度末比100,813百万円減)となりました。これは主に、オラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する関係会社長期貸付金の一部早期回収の実施による関係会社長期貸付金の減少(100,000百万円)によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、96,562百万円(前事業年度末比17,437百万円減)、純資産は97,804百万円(前事業年度末比122,195百万円減)となりました。この結果、自己資本比率は50.3%(前事業年度末比15.5ポイントダウン)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月24日に発表いたしました2022年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,964	26,176
売掛金	18,799	12,278
その他	8,293	3,783
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	81,038	42,219
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,487	9,060
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,349	994
有形固定資産合計	36,894	36,112
無形固定資産	0	2
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	210,000	110,000
その他	6,065	6,032
投資その他の資産合計	216,065	116,032
固定資産合計	252,960	152,147
資産合計	333,999	194,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,379	8,426
未払金	3,743	3,177
未払法人税等	13,982	11,216
前受金	80,206	—
契約負債	—	70,212
賞与引当金	2,120	959
その他の引当金	743	277
その他	3,822	2,291
流動負債合計	113,999	96,561
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	113,999	96,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,033	25,055
資本剰余金	8,384	8,406
利益剰余金	188,924	65,659
自己株式	△2,461	△1,429
株主資本合計	219,881	97,692
新株予約権	118	112
純資産合計	219,999	97,804
負債純資産合計	333,999	194,366

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	100,246	102,084
売上原価	51,381	52,385
売上総利益	48,864	49,699
販売費及び一般管理費	15,796	15,620
営業利益	33,067	34,079
営業外収益		
受取利息	17	9
為替差益	—	81
その他	12	16
営業外収益合計	30	107
営業外費用		
為替差損	71	—
その他	4	8
営業外費用合計	75	8
経常利益	33,022	34,177
特別利益		
新株予約権戻入益	11	5
特別利益合計	11	5
税引前四半期純利益	33,033	34,182
法人税等	10,159	10,497
四半期純利益	22,874	23,685

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,033	34,182
減価償却費	1,076	871
株式報酬費用	9	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△814	△1,161
その他の引当金の増減額(△は減少)	△273	△465
為替差損益(△は益)	55	△45
受取利息及び受取配当金	△29	△16
固定資産除売却損益(△は益)	0	6
売上債権の増減額(△は増加)	11,238	6,520
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,292	4,554
仕入債務の増減額(△は減少)	1,626	△953
未払金の増減額(△は減少)	△35	△682
前受金の増減額(△は減少)	3,187	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△9,993
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,569	△1,476
その他	591	1,183
小計	43,853	32,446
利息及び配当金の受取額	11	9
法人税等の支払額	△11,173	△13,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,691	19,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△117
有形固定資産の売却による収入	46	13
無形固定資産の取得による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△30,000	—
差入保証金の差入による支出	△0	△10
差入保証金の回収による収入	0	12
資産除去債務の履行による支出	△46	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,052	99,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	156	35
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△19,093	△146,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,940	△146,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,357	△27,787
現金及び現金同等物の期首残高	60,091	53,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,734	26,176

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年7月21日の取締役会において決議されていた利益剰余金を配当原資とした第36期期末配当(1株当たり1,146円、うち普通配当154円、特別配当992円、配当の総額146,949百万円)を2021年8月4日に支払っております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年5月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,437	8,142	10,666	100,246	—	100,246
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	81,437	8,142	10,666	100,246	—	100,246
セグメント利益	32,829	346	2,226	35,401	△2,333	33,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,333百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,227	7,101	10,756	102,084	—	102,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	84,227	7,101	10,756	102,084	—	102,084
セグメント利益	33,729	317	2,456	36,503	△2,423	34,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,423百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。